

新型コロナウイルス感染症対策を最優先に 安全迅速なワクチン接種とPCR検査の拡充を！

依然として続く新型コロナウイルス感染拡大の影響で、市民の暮らしの不安が高まる中で第2回定例会前橋市議会が6月10～29日まで開催されました。共産党市議団は、コロナ感染防止対策とともに、教育や福祉の充実をめざして論戦しました。



高齢者も学生も安全迅速なワクチン接種を

党市議団は「高齢者へのワクチン接種が始まっているが、64歳以下の市民についても予約の支援の継続実施、接種事故の発生防止や副反応の説明などを丁寧に行うこと」「Gメッセの県の大規模接種センターの活用調整を進めること」「住民登録していない学生や留学生などに特別な手立てを講ずること」などを求めました。

市当局は「ホームページの活用や自治会回覧や毎戸チラシで周知するなど、希望者全員が安全に接種できるよう力を入れる」と答えました。

PCR検査の拡充と十分な補償と生活支援を

感染拡大を抑え収束させるためには、ワクチン接種の促進とともに、PCR検査を大規模に実施して、無症状感染者を保護し治療することが重要です。党市議団は「経費を全額国負担とするよう求めるとともに、福祉施設や保育園、学校などの定期的な検査を行うべき」と求めました。

しかし市当局は、これまで通り、「自覚症状のある方はかかり付けの医療機関での検査実施、濃厚接触者は保健所の指示で検査を実施する」という消極的な答弁にとどまりました。

また党市議団は、営業自粛を求めた業者への十分な補償と困窮世帯への生活支援、医療機関への減収補てんも求めました。

高校生までの医療費の完全無料化が実現

2月の市議選で党市議団が公約し、早期実施を強く求めていた「高校生までの医療費の完全無料化」が、今議会で可決され来年4月から実施されることになりました。

市当局や他党派議員が財政難を理由に今年度からの無料化は入院費だけにとどめていましたが、わが党の論戦と長年にわたる市民の強い運動が完全実施を決断させました。

水道料金の値上げ方針の撤回を

前橋市水道局は「来年度以降、23%程度の水道料金の値上げを2段階で実施したい」と表明しています。

党市議団は「コロナ禍の下で市民の暮らしも中小業者の経営も苦しくなっており、9月議会での値上げ提案は撤回すべき」という立場から以下の通り質問しました。

「市水道局は水道会計が赤字に転落すると強調しているが、コロナ禍の下での値上げは認められない。水道事業は地方公営事業であるが、独立採算の原則を金科玉条とせず、一般会計を繰り入れて値上げを回避すべき。また、水道水の給水量全体の55%を買い取り価格の高い県央水道（利根川の表流水・群馬県企業局が運営）に依存している現状を見直し、汲み上げ経費だけで豊富に使える自己水源の地下水に切り替えれば、赤字を改善できる。また、老朽水道管の更新工事や大規模病院などの給水管の耐震化工事などは、道路や公園などと同じ都市インフラであり、国に補助金交付を求めるべき」と迫りました。

これに対して水道局は「この間水道料金の値上げをしてこなかったのも、採算の赤字を避けるためにも市民に一定の負担をお願いせざるを得ない」と答え、値上げ方針の撤回には背を向けました。



済生会前橋病院の存続を

厚生労働省が再編統合の対象としている「済生会前橋病院」は、ベッド数323床、職員数約680人、外来患者数は1日400～500人。救急患者の受け入れは年間約4千人です。地域医療を担う基幹病院として大変重要な役割を果たしています。

党市議団は「先の国会で強行された病床削減法（医療法等改正法）によつて、国の公的病院の再編計画が推進されることのないよう、済生会病院の存続を求める国への働きかけを強めるべき」「外来入院患者の約3割が高崎市民なので、高崎市とも連携すべき」と求めました。

市当局は「前橋地域医療対策協議会で存続の必要性を主張することにも、市としても有効な手立てを講ずる」と答えました。

アーツ前橋 収蔵作品の管理 や学芸員の任用 方針の改善を



党市議団は、美術作品の紛失問題から閉館中のアーツ前橋の早期再開と運営改善を求めて質問しました。（7月22日から再開）

市当局は「再発防止のためにも収蔵作品の管理のルール化を急ぐ」と答弁しましたが、党市議団は「そもそも手狭な収蔵庫を増設すべき」「7名の学芸員全員が非正規では、安定的な美術館運営はできない。正規職員化を進めるべき」と提言しました。

「コロナの影響で生活に困窮して生理用品を購入できない子どもも増えていきます。」
党市議団は「本市も支所や市民サービスセンターなどで1千セットを配置し希望者に配布しているが、もっと広く市民に周知すべき。また、全国的には小中学校のトイレに常備する取り組みも進んでいる。本市も、学校保健室だけの配置にとどめず、学校のトイレにも置くべき」と求めました。
市教育委員会は「保健室で子ども達の体調や家庭状況を把握することも重要。今後検討したい」という答弁にとどまりました。

高校・小中学校のトイレに 生理用品の設置を



吉田直弘議員



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

長谷川薫 090-1534-5061

小林久子 027-283-6756

近藤好枝 027-283-8123

吉田直弘 080-9871-6625

日本共産党

市議団だより

No. 324 2021.7.25

発行・日本共産党 前橋市議会議員団

☎371-8601 前橋市大手町2-11-1

前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋地区委員会気付

前橋市議会内 日本共産党控室

☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569

☎027(898)6978

URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

スーパーシティよりも市民のいのち・暮らしを守る施策優先に

前橋市は、政府が全国1741自治体から5～10の市町村を国家戦略特区として指定する「スーパーシティ構想」の取り組みに躍起になっています。

スーパーシティは、広範な規制緩和とインターネットやAIを活用して地域のビッグデータと一体で、バスの無人運転、遠隔医療、遠隔教育、顔認証によるキャッシュレス決済などをはじめ、健康、教育、食や物流、環境など幅広い分野で民間企業が事業展開する未来都市をつくるものです。

個人情報流出と超監視社会への危険

党市議団は「個人情報の大量流出事故が多発しており、市民の個人情報が守れるか」と質問しました。

当局は「各種サービスを提供する事業者は個人情報保護法を遵守し、サービス利用は本人同意を取る」と安全性を強調しています。

しかし、構想が推進されれば、顔認証やスマートホンの位置情報が分析され個人の特性や人格まで特定することが可能となり、市民は利便性と引き換えに、個人情報流出と国民総監視社会への危険にさらされることとなります。



住民合意なく事業推進は問題

党市議団は「特区に指定された場合には基本構想を策定する前に、住民への十分な説明を行うとともに、住民投票を基本とした住民合意を得るべき。住民合意が得られないときは事業を中止するべき。合意が得られた場合でも、住民が構想策定や協議会などに継続的にかかわる仕組みを具体化するべき」と指摘しました。

デジタルに弱い高齢者を排除するな

当局は「デジタルデバインド(格差)対策として、高齢者にスマホを無償貸与し、誰一人取り残さない」と説明していますが、容易に解決できない課題です。

党市議団は「スマホを使いこなせない、デジタルに弱い高齢者などが行政サービスから排除されないように、デジタル化と合わせて行政窓口の充実など、多様な市民ニーズにこたえるべき」と指摘しました。

なお本市は、総務省から招いているデジタル政策担当部長の後任として、7月で退任する副市長のあとにデジタル化を進める総務省官僚を任命しました。共産党市議団は、このスーパーシティ推進人事の副市長選任議案に反対しました。

浸水想定区域に新「道の駅」建設は問題



本市は上武国道沿いの田口・関根町に県内最大規模の「道の駅」を建設中です。党市議団は適切な規模の道の駅設置に反対するものではなく、現在進められている新設「道の駅」事業は問題が多いとの立場から建設契約承認議案に反対しました。施設全体が洪水ハザードマップで3mの「洪水浸水想定区域」に指定されており、最も災害対応が求められる風水害時に対応できないまま、具体的手立てを取らずに事業を進めることは認められません。

コロナ対策や、老朽化が進む公共施設

過大な事業費は市民理解得られない

タブレットの長時間使用は、やめるべき

子どもの心や体の成長・発達への影響について十分検証されないまま、タブレットPCが急いで導入されました。

党市議団は「家庭などでの長時間使用による子どもたちへの健康や心身への影響が心配される。また、教員の新たな負担が生じていることは問題」と質問。さらに「スマホやICT機器の長時間使用による視力低下、頭痛、うつ、睡眠不足、ネット依存症、コミュニケーション能力、読解力や計算能力の低下など深刻な問題が指摘されている。あくまで、タブレットは授業の1つのツールとして使用すべきであり、子どもの年齢や発達段階・健康状態に応じた活用やルール作りが必要」と求めました。



しかし、市教委は「家庭では宿題での活用を中心に長時間の使用については慎重に指導していく。教員がICT活用に慣れれば、空いた時間を教材研究や児童生徒と向き合う時間に活用できる」と答弁しましたが、保護者や教員の不安は解消されません。

市は農畜産物の特産品や加工食品の開発など本市農業振興に貢献できる魅力ある農産物直売所の運営方針にほとんど関与せず事業者任せで、赤城や前橋の魅力味わい体験する観光事業の具体化も明らかにならなっています。市当局は「民間事業者の知恵や資金活用により事業がうまくいく」と説明してきましたが、農家や市民の意見を十分聞かないまま進めれば、集客や運営に行き詰まり、将来は負の遺産になりかねません。

本市は上武国道沿いの田口・関根町に県内最大規模の「道の駅」を建設中です。党市議団は適切な規模の道の駅設置に反対するものではなく、現在進められている新設「道の駅」事業は問題が多いとの立場から建設契約承認議案に反対しました。施設全体が洪水ハザードマップで3mの「洪水浸水想定区域」に指定されており、最も災害対応が求められる風水害時に対応できないまま、具体的手立てを取らずに事業を進めることは認められません。

農業振興・観光振興も事業者任せは問題

マイタクの利用制限やめよ

本市は、来年度からマイナンバーカードを保有していない人には、マイタクを利用させないという制度改悪を強行しようとしています。党市議団は「政府はマイナンバーカードに健康保険証や銀行口座まで紐づけようとしていくが、個人情報を国が監視するカードを持ちたくないと思っている市民がマイタクを利用できなくなることは問題」と質問しました。当局は「マイナンバーカード化で、経費の効率化や利用者の利便性も高まる」と今まで通りの答弁を繰り返しました。誰一人取り残さないといながら、マイタクのカード一本化で、従わない人を切り捨てることは行政の公平性にも反するものです。党市議団は「マイタクのカード一本化は撤回し、今までと同様に紙の利用券との併用を継続すべき」と強く求めました。



済生会前橋病院の存続など共産党提出の5つの意見書を他会派が否決

今回、「済生会前橋病院の存続を求める会」の人たちが「存続を求める意見書を全会一致で国に挙げて欲しい」と全会派に強力に要請しました。共産党、赤利根、なないろの3会派は賛成しましたが、他会派は市民の切実な願いに背を向け反対したため不採択となりました。

他に共産党市議団提出の「原発ゼロ基本法の早期審議入り」「東京五輪の開催中止」「新型コロナウイルス感染症対策の充実」「水道施設の更新・耐震化への国支援の拡充」を求める意見書案も、他会派が反対しました。